

# 軍事の話

西高ZOOM資料 村川 淳一

写真は本年5月16日（日）の前田台場跡におけるメモリアルコンサートのチラシです。門司港から関門汽船に乗った際に、待合室で13：50頃に見つけました。午前11時～12時、午後14時～15時の予定でしたが、雨模様だったので、23日（日）に延期されたかもしれません。下関で昼飲みと夜飲みをお願いしていたお二人に三日前に断られましたので、スーパーでお寿司とお酒を買い、ホテルで15時から一人飲みをしました。9月26日（日）には門司のフランス水兵戦死者慰霊碑前で開かれます。午前11時～12時のみ。観覧無料です。



「砲台」と「慰霊碑」。関門兩岸で向かい合う馬関戦争の史実を一つに繋げ、平和と命を尊ぶ機会とする。

《主な内容》

歴史説明(資料ご提供:下関市立歴史博物館)

史跡長州藩下関前田台場跡の解説: 下関市教育委員会文化財保護課

市民参加による供花 および 国際交流

北九州公演: 講演「郷土の歴史とSDGs」/澄允(作家)

【メモリアルコンサート】

荒田砂代子 Soprano

牟田裕 Singer

松浦美穂 Soprano

関門海峡合唱団 Chorus

下関公演: 導曲 柳瀬和子

山本裕子

望月雅子

藤井妙子

北九州公演: ヴァイオリン 藤村由梨

※雨天延期の場合は内容に変更あり

占拠された前田低台場写真(下関市立歴史博物館蔵)

# 戦争は政治の継続である（クラウゼヴィッツ「戦争論」）

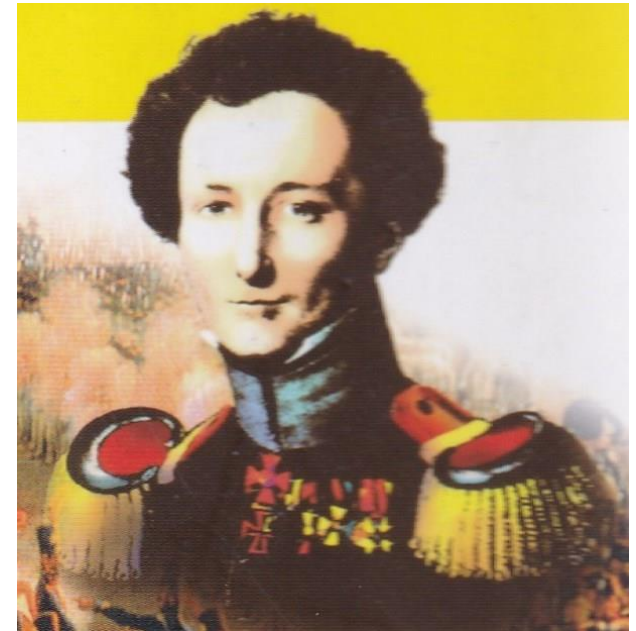
## 文民統制のルーツ

「戦争論」は生前に出版することを拒んでいたクラウゼヴィッツ（プロイセン軍少将。1780年～1831年）がコレラで死亡したのち、彼の妻マリーが1832年から1834年にかけて出版したもの。

「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にほかならない」は非常に有名な言葉である。「戦争は政治の継続」とは、言い換えると軍事と政治、軍人と政治家との関係の問題である。この理想の姿がシビリアン・コントロール（文民統制）である。

「戦争論」執筆の目的はグランド・ストラテジー（大戦略）を実行する強力な政治を実現するところにあった。

「戦争は学問とか技術の分野に属するものではなく、社会生活の分野に属している」「戦争は社会生活の中で貿易に似ている」とも言っている。貿易は人間同士、国家同士の利害の駆け引きであり、戦争も煎じ詰めれば人間同士、国家同士の利害の駆け引きに尽きる。違うのは戦争では血が流されるが、貿易では札束が飛び交うことである。



カール・フォン・クラウゼヴィッツ

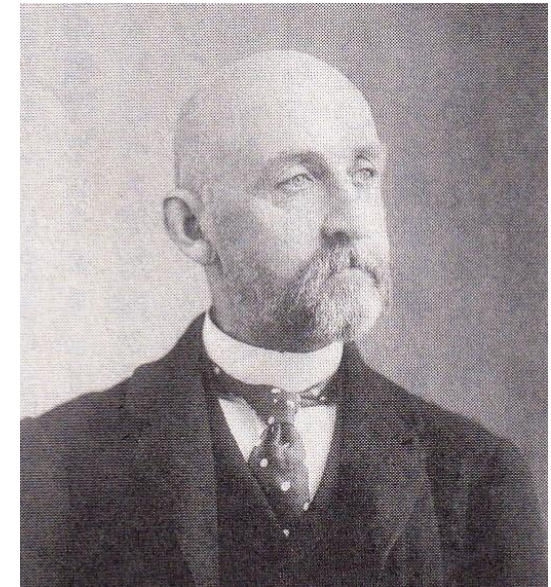
## 大陸国家・海洋国家論：マハン「海上権力史論」

米国の兵学者、マハン（1840.4～1914.12）は、主として西欧軍事史の研究を通じ、国家を「大陸国家」と「海洋国家」に大別し、軍事力を整備すべき方向に示唆を与えた。

すなわち、大陸国家は陸上戦力、海洋国家は海上戦力の整備を重視すべきであり、如何なる国家も両戦力を同時に充実することはできないと強調した。また、マハンは「海を制する者は世界を制する」と述べた。

「元来、地政学的に大陸国家の中国が果たして同時に海洋国家になれるか否か、かつてのソ連邦が大陸国家でありながら同時に海洋国家を目指して破綻した。中国は同じ運命を辿るのではないか？」という人がいるが誤りである。ソ連邦が崩壊したのは、マルクス・レーニン主義理論の矛盾が露呈したことが原因だ。

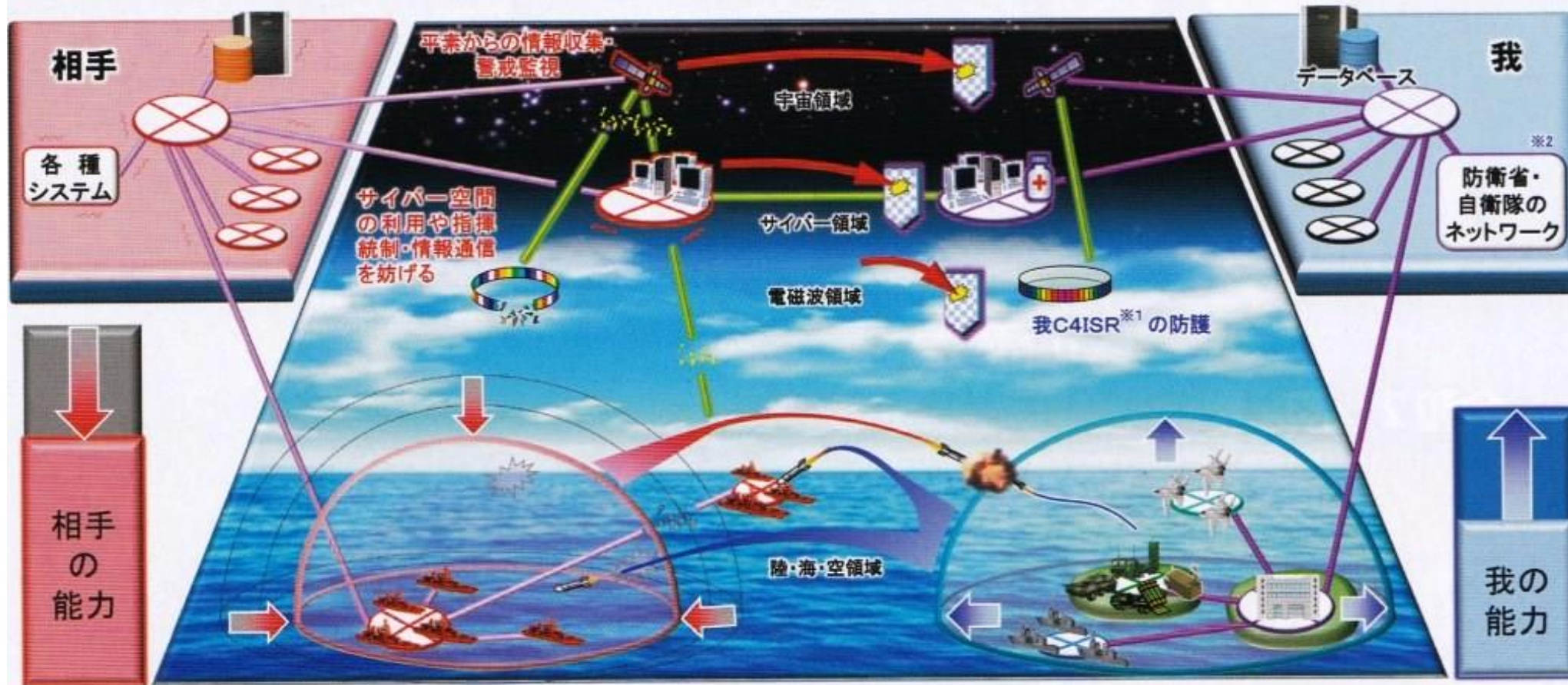
マハンの論理はもともと仮説である。現在の世界はマハンの時代とは大きく異なり、経済と社会の発展、天然資源の活用、技術開発等が及ぼす効果によって変化している。



アルフレッド・セイヤー・マハン

# 領域横断作戦の時代になった（令和2年度防衛白書から）

陸・海・空領域＋宇宙領域＋サイバー領域＋電磁波領域



個別領域ではなく、複数領域の能力を有機的に融合し、相乗効果により、全体として相手と我の能力差を克服

## 新たな領域をめぐる動向（令和2年度防衛白書から）

### ■ 宇宙領域

- 主要国はC4ISR<sup>1)</sup>機能の強化などを目的に各種衛星の能力向上や打ち上げを実施している。
- 各国は平和と安全のため利用。中・露は米や同盟国の宇宙空間利用妨害能力を向上させている。

### ■ サイバー（cyber）領域

- 近年の情報通信技術の発展により、インターネットなどの情報通信ネットワークは生活に不可欠となっており、情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃は人々の生活に深刻な影響を及ぼす。
- 敵の軍事活動を低コストで妨害可能なことで各国は非対称攻撃手段として認識し、サイバー空間における攻撃能力を開発している。中・露は軍としてサイバー攻撃能力を強化している。
- 政府機関や軍隊だけでなく民間企業や学術機関などに対するサイバー攻撃が多発している。

### ■ 電磁波領域

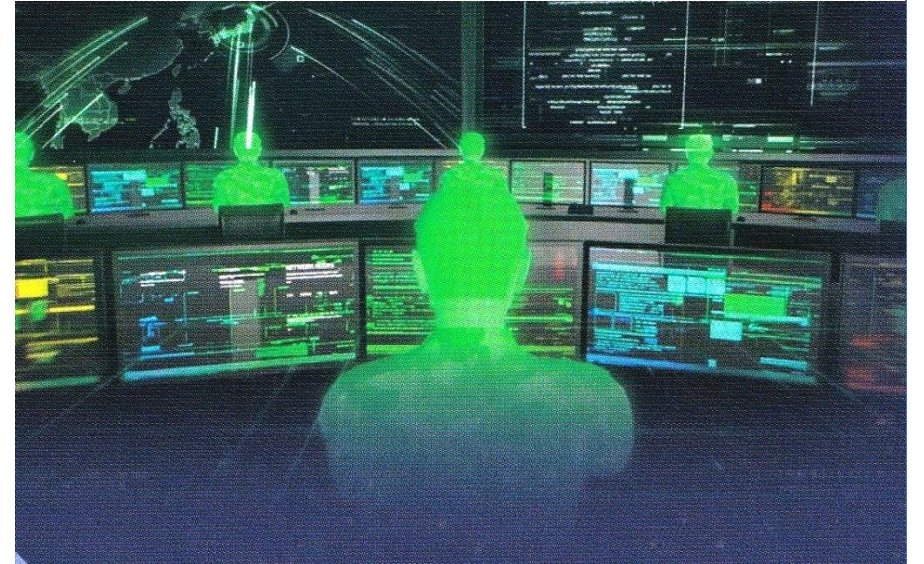
- 電磁波はTV、携帯電話通信、GPSによる位置情報など様々な用途で使用されており、安全保障分野では指揮通信、警戒監視などに使用されている。
- 主要国は、電磁波利用の妨害（電子攻撃）を敵の戦力発揮を効果的に阻止する非対称な攻撃手段としてその能力を向上。電磁波領域を利用して行われる活動には電子戦と電磁波管理<sup>2)</sup>がある。
- 中国は対抗演習方式で平素から訓練実施、露は紛争国で相手の指揮統制及びレーダを妨害。

1) C4ISR：指揮、統制、通信、コンピュータ、情報、監視、偵察をいう。

2) 電磁波管理：電子攻撃や電子防護といった電磁波領域における各種活動を円滑に行うための管理・調整。

# サイバー部隊の現況

- 中国：61398部隊（5万人）を含む17.5万人の部隊のほか、下請けのアルバイト学生・退役軍人が200万人いる。日本の防衛産業にサイバー攻撃をかけている。
- 北朝鮮：7,000人
- ロシア：1,000人。参謀本部情報総局（GRU）のほか、連邦保安庁（FSB）などがサイバー戦に従事しており、ロシア政府に近い企業「インターネット・リサーチ・エージェント」によるSNSを用いた世論操作も行っている。
- 米国：62,000人。2005年3月にJFCCNW（Joint Functional Component Command for Network Warfare）が組織された。また、2011年6月には「外国政府によるサイバー攻撃を戦争行為とみなす」とする方針を表明。
- 日本：2014年3月26日に「サイバー防衛隊」が新編された。290人（将来540人になる？）。
- イスラエル：参謀本部諜報局傘下の8200部隊がサイバー戦の主力となっている。



# サイバー攻撃の現状

今はU字か？



平次か？



間違いなく**有事**！

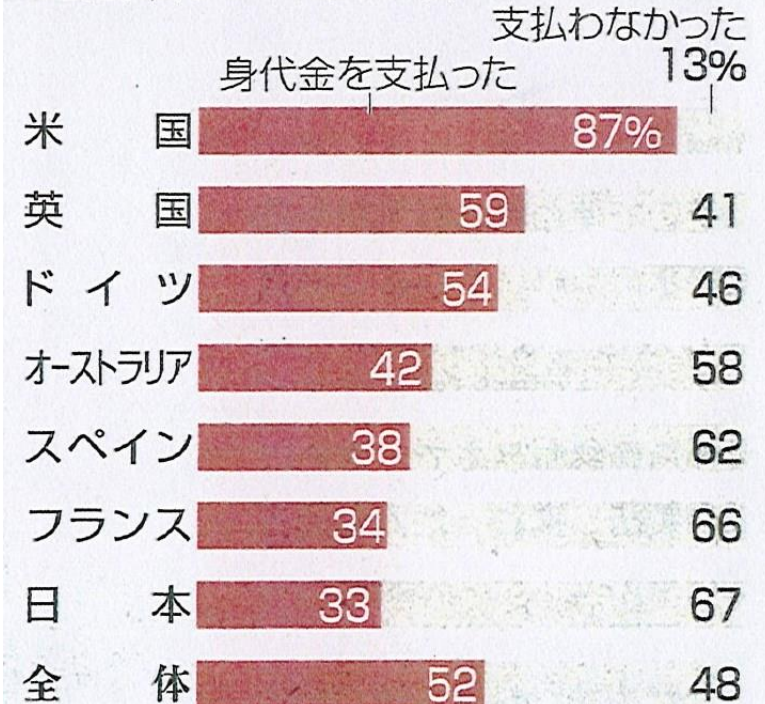
6月21日付の日刊紙「フジ サンケイ ビジネス アイ」によると、機密データを暗号化し解除する見返りに金銭を要求するRansomwareと呼ばれるサイバー攻撃を受けた組織や個人のうち約半数が、攻撃者に「身代金」を支払っていたことが、米情報セキュリティ会社Proofpointが主要7カ国を対象に行った調査で分かった。日本も3割を超えた。また、支払った組織や個人の92%が、データを回復できたことも判明した。ただし、同社は「一度支払うと再び攻撃される恐れがある」と警告する。調査したのは、組織の責任者と個人、計3,600人。追加の金銭を要求を要求され、支払ったケースも多かった。

米国では石油パイプラインなどインフラ設備が被害を受け市民生活を直撃した。ロシア系ハッカーの関与が指摘されている。

今は平時ではなく、間違いなく有事である。

## 身代金を支払った割合

※2020年、プルーフポイント調べ



# 高高度電磁パルス (HEMP) 攻撃の脅威

## インターネット・クローズアップ科学から

HEMP (High Altitude Electromagnetic Pulse) は高高度 (約30~400 km) で10キロトン程度の小型核兵器を爆発させると、電磁パルスが瞬時に半径数百~数千 km以内に存在する電気・電子システムをほぼすべて破壊し、個人・組織の諸活動を崩壊させるとされる。地上に対する核攻撃の場合は、大気圏再突入の際に弾頭が燃え尽きないような処置が必要だが、HEMPの場合はそれが不要であり、小型核兵器でもよく、精密誘導も不要で、大雑把な敵国上空地点で爆発させればよい。

人体に対する影響はないが、電気・電子システムの復旧に数ヵ月から数年かかるとみられ、疾病や飢餓が発生・蔓延し、結果として大量の死者が出る恐れがある。

米国とロシアは実験実施済みであり、中国と北朝鮮はその能力を保有しているとみられる。





# 全領域戦（超限戦、ハイブリッド戦、混合戦） （渡部悦和氏）

- 渡部悦和（わたなべ・よしかず）：昭和53年3月東大工学部卒、陸自幹部候補生学校入校、元陸自東部方面総監、元陸将、現渡部安全保障研究所所長。以後の「渡部氏」注記はすべてYou Tube 2021年5月17日 日本記者クラブ講演から引用した。
- 米国は「全領域作戦」（All-Domain Operation）と呼ぶが、渡部氏は「全領域戦」（All-Domain Warfare）と呼ぶ。「戦争」ではなく平時・有事を問わない「戦」であるので、渡部氏は「サイバー戦争」という用語はなく「サイバー戦」であるという。中国は「混合戦」と呼び、ロシアは「ハイブリッド戦」（Hybrid Warfare）と呼ぶ。
- 「超限戦」（村川注：中国発の用語であると思われる）の本質は、目的のためには手段を選ばない。制限を加えず、あらゆる可能な手段を採用して目的を達成すること。中国はすべての境界と限界（倫理、法、基本的人権、手段など）を超える「超限戦国家」である。中国は武力紛争以外の平時を重視して「戦わずして勝つ」ことを目的としている。
- 中国には「戦略支援部隊」という部隊があり、その下に宇宙システム部とネットワークシステム部があり、後者は日本の防衛産業などにサイバー攻撃をかけている。戦略支援部隊は宇宙打ち上げ、宇宙テレメトリ追跡管制、宇宙C4ISR、対宇宙戦略情報、サイバー作戦、電子作戦、心理作戦を行う。

## 全領域戦（混合戦）（渡部悦和氏）

- **軍事**：核戦、通常戦、化学戦、特殊作戦。
- **軍事＋非軍事**：情報戦〔政治戦〕、情報戦〔影響工作、心理戦〕、情報戦〔影響・監視、偵察〕、制脳戦（認知戦）、宇宙戦、サイバー戦、電磁波戦、アルゴリズム戦（AIの戦い）、技術戦。
- **非軍事**：金融戦、貿易戦、外交戦、資源戦、法律戦、メディア戦、イデオロギー戦。
- イスラエルがパレスチナで実施した「壁の守護者作戦（Operation Guardian of the Walls）」は現代戦（AI戦争）研究の宝庫。
  - **第1の特徴**：イスラエルはこの戦争でロシアがクリミア半島占領で採用した21世紀型ハイブリッド戦（全領域戦）を遂行した。
  - **第2の特徴**：イスラエルの短距離防空システム「アイアンドーム」がハマスの3,350発のロケット弾の90%を撃墜した。
  - **第3の特徴**：**世界で初めてのAI（人工知能）戦争**であった。イスラエルはその内容を明らかにしていないが、推定できるのは、まず、陸海空統合の戦闘システムの発揮で、センサー（情報収集手段）とシューター（航空機・ミサイル等）のリアルタイム連結。諜報部隊8200部隊は「錬金術師」「福音」「知の深さ」という新しいシステムやソフトを活用し、通信情報、視覚情報、人間を媒介した情報、地図情報を取得した。2年間で沿岸部にある数千の標的情報を収集し、ハマスの地下トンネル「メトロ」数百キロの地図をほぼすべて作成した。

# 各国の核弾頭の状況 (ウィキペディアから)

国名	配備数/総数	国名	配備数/総数
米国	1,600/6,450	ロシア	1,600/6,490
英国	120/215	フランス	280/300
中国	?/280	インド	0/130~140
パキスタン	0/140~150	北朝鮮	0/10~20
イスラエル	0/80		

# 各国のミサイルの状況

- ミサイルの区分と射程

ICBM : Inter-Continental Ballistic Missile 大陸間弾道ミサイル 約5,500km以上

IRBM : Intermediate Range Ballistic Missile 中距離弾道ミサイル 約3,000km以上約5,500km未満

MRBM : Medium Range Ballistic Missile 準中距離弾道ミサイル 約1,000km以上約3,000km未満

SRBM : Short Range Ballistic Missile 短距離弾道ミサイル 約1,000km未満

SLBM : Submarine-Launched Ballistic Missile 潜水艦発射弾道ミサイル

- ミサイルの

配備数

	米 国	中 国	ロシア
ICBM	400	88	340
I/MRBM	?	216	?
SLBM	280	48	112

- 北朝鮮のミサイル (数は不明。数百発と見られる)

ICBM : 火星14 (5,500km以上)、火星15 (10,000km以上)。IRBM : 火星12 (約5,000km)。ムスダン (約2,500~4,000km)。SLBM : 北極星3 (約2,000km)、北極星2 (地上発射改良型。1,000km以上)、北極星 (1,000km以上)。ノドン及び改良型 (約1,300/1,500km)、スカッドB・C・ER及び改良型 (約300km/約500km/約1,000km)。新型SRBM(A) (B) (C) (約600km/約400km/約400km)。トクサ (約120km)。

## 第一・第二列島線 (ウィキペディアから) (図は「しんぶん赤旗電子版」から引用)

- 第一・第二列島線とは、中華人民共和国の軍事戦略上の概念。戦力展開の目標ラインであり、対米防衛線である。中国人民解放軍を統帥する国家中央委員会副主席であり、中国海軍を掌握する劉華清提督の「内部国防方針」から出た。
- 第一列島線：九州を起点に、沖縄、フィリピン、ボルネオ島に至るライン。尖閣諸島や台湾を含む。有事、日米はこのラインのChoke Pointを抑えて中国海軍を阻止しなければならない。
- 第二列島線：伊豆諸島を起点に、小笠原諸島、グアム・サイパン、パプア・ニューギニアに至るライン。台湾有事の際に、中国海軍が米海軍の増援を阻止・妨害する海域と推定される。中国海軍は沿岸海軍 (Brown Water Navy) から外洋海軍 (Blue Water Navy) を目指していると思われる。



# 我が国周辺海空域における中国軍の主な活動（令和2年度防衛白書から）

海南島を出港した中国軍の原潜が太平洋に進出するための十分な水深が確保できるのは台湾南方のバシー海峡のみである。ここで待ち受ければ中国原潜を撃沈できる。ただし、米中ともに四六時中お互いの潜水艦を見張っているため、撃沈の機会は双方にある。

米第7艦隊は総合力は強大であるが、対潜能力は我が国が世界で一・二位を誇り優位に立つ。



# 尖閣・先島諸島の防衛に及ぼす戦略環境（高井三郎先生）

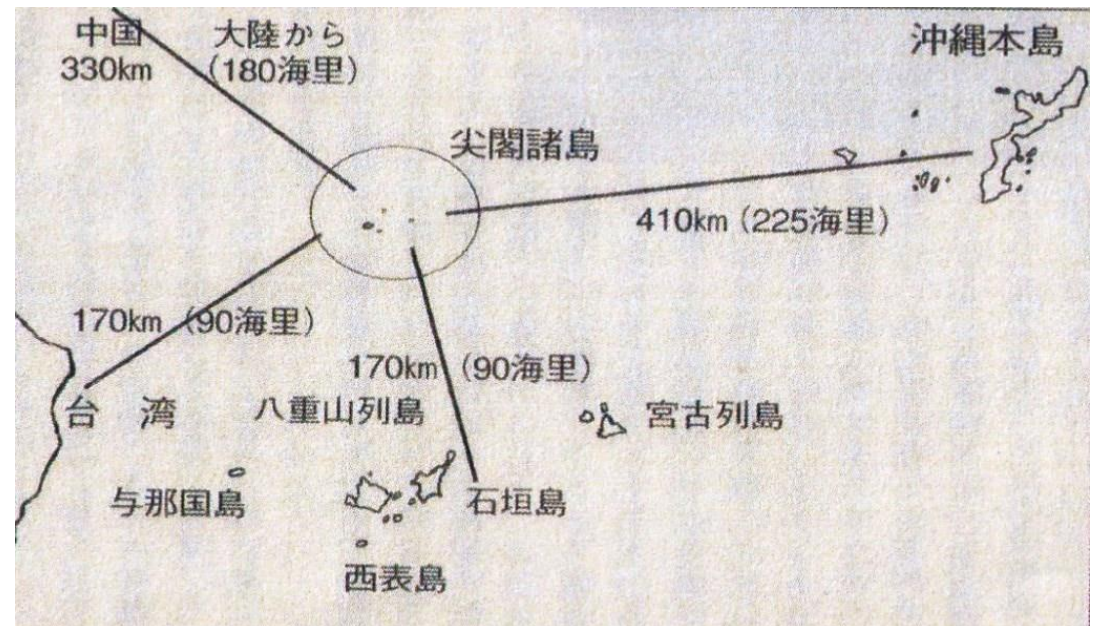
1 高井三郎（たかい・みつお）先生は昭和9年生まれ。父親が家出したために高校を中退し、極貧生活から抜け出すため東京駅西口丸ビル工事事務所に住み込み給仕。その後保安隊に入隊して幹部となり、幹部学校指揮幕僚課程（旧陸大）を卒業し、1等陸佐で定年退官後軍事評論家。私の師。

## 2 東アジアの生命線を支える台湾の存在

南シナ海から台湾周辺の海域を経て北上するタンカーは年間300隻以上に達し、その原油輸送量の大半は日本の年間所要の8割に当たる約2億トン、台湾と韓国の年間所要の概ね全量に当たる1.6億トン。台湾が中国の手に落ちれば、中国海軍は自由に第一列島線の外に出られる。

## 3 尖閣・先島防衛体制

V-22オスプレイの行動半径は600kmであり、尖閣・先島諸島を守るため有効である。尖閣諸島から170km南の先島諸島の防衛は極めて重要であり、近年、与那国島、宮古島に部隊が配置され、石垣島には来年配置される（次頁を参照）。



# 先島諸島等への部隊配備状況 (令和2年度防衛白書から)





# 中国の台湾併合計画（渡部悦和氏）

- 情報戦：政治戦、影響工作、心理戦、外交戦、
- 破壊・転覆：サボタージュ、誘拐、要人暗殺、暴力的デモ、浸透工作。
- 封鎖作戦：電子戦、サイバー戦、海上・航空封鎖、宇宙戦。
- 離島攻撃：東沙諸島、太平島、澎湖諸島（取られると反撃が困難）。
- 火力打撃作戦：航空打撃、弾道ミサイル打撃（1,200発以上のSRBMが台湾を狙っている）。
- 本格的な着上陸作戦（このとき初めて米軍が介入できる）
  - 習近平は部隊訪問時は常に「台湾を攻撃する能力を整えよ」と述べており、人民解放軍の文書にもそれが書かれている。
  - 台湾軍の中にもスパイが入っているであろう。

## 米国の台湾防衛策 (菅谷敏彦氏)

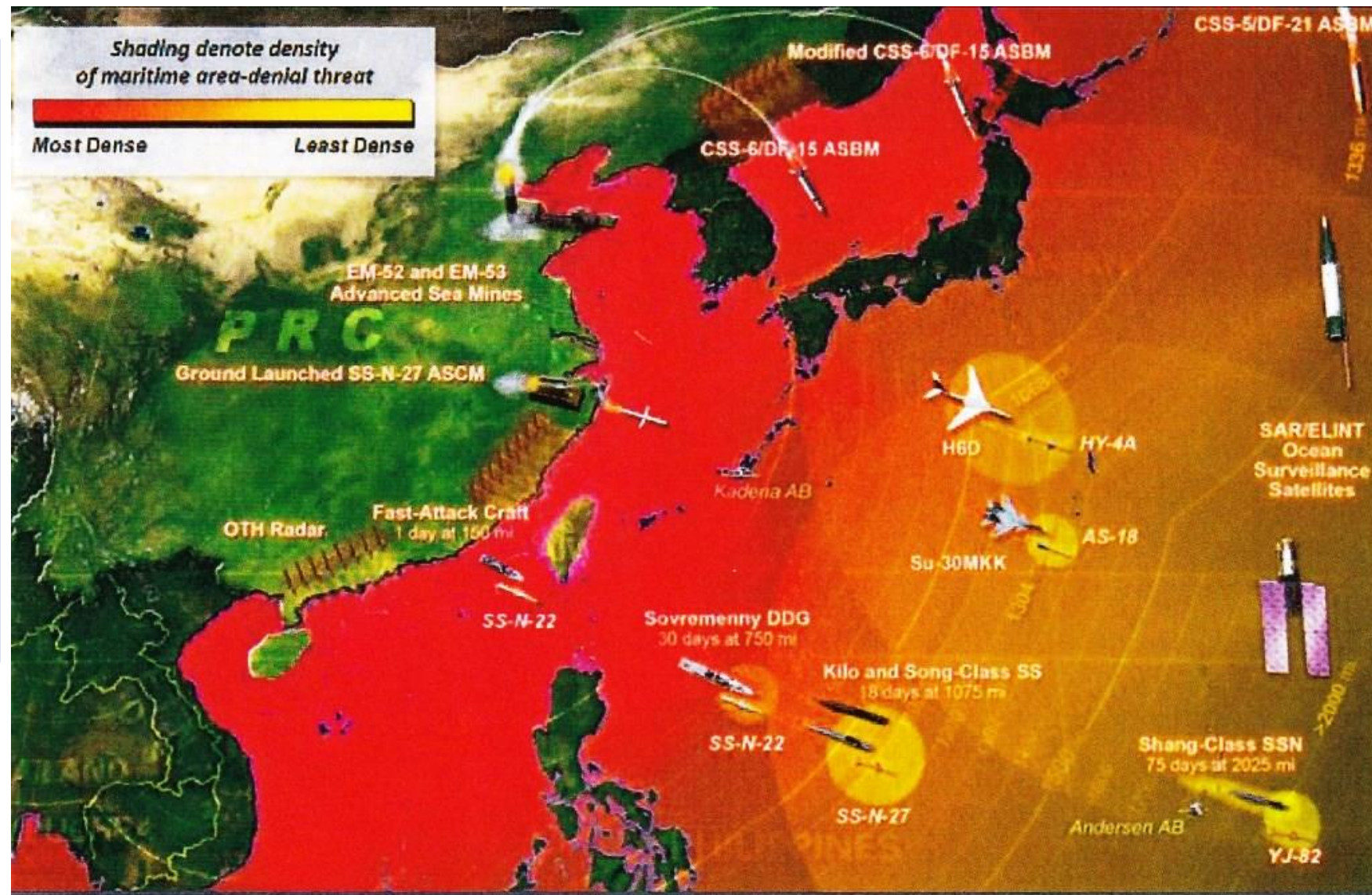
- 菅谷敏彦 (すがや・としひこ)。昭和44年防大卒 (村川の同期生)、元陸自第5施設団長、元陸将補、現日本安全保障戦略研究所 上席研究員。
- 1979年、米国カーター大統領は台湾と断交。ただし、米華相互防衛条約を破棄する代替として「台湾関係法」 (Taiwan Relations Act) を制定した。その内容は、
  - 従来の中華民国 (台湾) と米国との間の条約、外交上の協定は維持する。
  - 台湾を国家又は政府として同様の取り扱いをする。
  - 台湾防衛用の兵器の提供を引き続き行う。
  - 米国は台湾住民の安全が脅かされる武力行使、その他の強制手段に対抗しうる防衛力を維持し、適切な行動をとらなければならない。
- 2014年12月、米国は「HARD ROC 2.0」という台湾防衛への提言を行った。この中では、非対称戦 (Asymmetric Capability) に重点を置くべしと提言した。
  - 全般理念 生き残りによる長期戦の遂行
  - 海軍 ゲリラ的海上拒否作戦の遂行 (The Guerrilla Sea Denial Campaign)
  - 空軍 ゲリラ的防空ネットワークの構築 (Guerrilla Air Defense Net Work)
  - 陸軍 多層地上防衛作戦 (Layered Ground Defense)

# 中国のA2/AD戦略 (菅谷敏彦氏)

A2 : Anti-Access 接近拒否

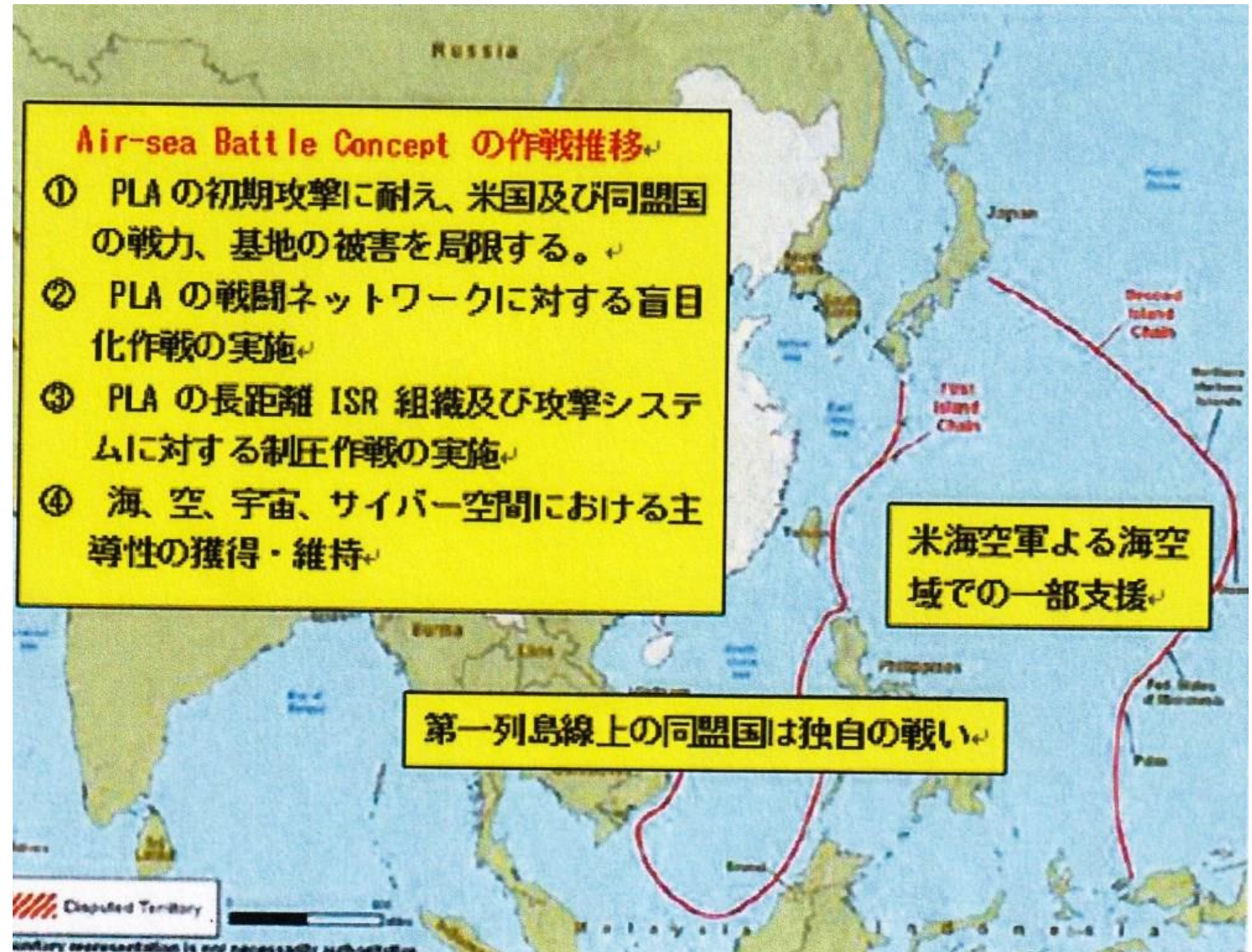
AD : Area-Denial 領域拒否

OTH Radar : Over The Horizon Radar : 超水平線レーダー



# 米国のAir-Sea Battle 構想の作戦推移 菅谷敏彦氏

- ◆ Air-Sea Battle Concept : 2010年頃に案出された。
  - ◆ PLA : People's Liberation Army 人民解放軍
  - ◆ ISR : Intelligence, Surveillance, Reconnaissance 情報・監視・偵察
- 
- 第一列島線上の同盟国は自分で戦え。
  - 米海空軍は第二列島線のグアムから一部支援を行う。



## 尖閣・先島占領作戦（高井三郎先生から）

### 1 北京の雑誌「新軍事」（2007.7.24）の記事の要旨

特殊部隊が魚釣島を始め各小島に分散上陸して占領確保後、基幹民兵1個中隊が来着。装備は12.7ミリ重機関銃、携帯地对空ミサイル、偵察ヘリ、監視レーダ、海水浄化装置。日本側の初期反撃は空中機動部隊が主体となるので対空自衛戦闘が先ず必要。海上保安庁巡視船と海空自衛隊の反撃に対しては、海軍、空軍の支援を受ける。魚釣島には、80人規模の解放軍予備役兵士を半年ないし1年交代で常駐させる。

### 2 中国軍の侵攻様相の予測

#### ● 民兵主体の不正規侵攻（不正規戦型上陸作戦）

漁船、商船等に分乗した海上民兵をもって尖閣諸島の各島嶼を占領し、領有権を主張。民間輸送手段は軍用と異なり、目標への秘匿接近が可能である。我が方が不用意に民間船を誤射すれば北京当局の思う壺である。

#### ● 正規軍主体の正規侵攻（正規戦型上陸作戦）

海空戦力に支援された1個海軍陸戦隊旅団及び1個空挺連隊が浙江省沿岸、あるいは広東省沿岸から侵攻。浙江省・広東省の海軍陸戦隊はいずれも5千人の部隊で、水陸両用戦車、多連装ロケット、122ミリ砲を有する。大陸沿岸地域のSRBM（射程600km、弾頭500kg）は先島諸島の空港7箇所を同時攻撃して航空機、観測設備、燃料庫等を撃破し、陸戦隊の上陸に連携し1個空挺連隊が輸送機で各空港の滑走路に強行着陸する。かくして尖閣・先島諸島が無血占領される。

## 中国の国防規定（高井三郎先生から）

「全民国防」を国是とし、憲法で公民（18歳以上の国籍を有する人民）に対し、国防に参画する権利義務を課している。

### 1 憲法

序言：中国共産党は国家を指導する。

54条：中華人民共和国公民は、祖国の安全、栄誉及び利益を守る義務を負い、祖国の安全、栄誉及び利益を損なう行為を行ってはならない。

55条：祖国を防衛し、侵略に抵抗することは、中華人民共和国のすべての公民の神聖な義務である。法律に従って兵役に服し、民兵組織に参加することは、中華人民共和国公民の光栄ある義務である。

93条：中華人民共和国中央軍事委員会は、全国の武装力量を指導する。

### 2 国防法

21条：武装力量は、中国共産党の指導を受ける。

# 中国の国防教育（高井三郎先生から）

## 1 小学から大学までの生徒・学生に対する軍事教育

小学生及び初級中学校（日本の中学）は年間40時間以上、高級中学校（同高校）は年間120時間以上の軍事の基礎知識と国防意識を高揚する教育を受ける。更には一般大学では36時間以上の軍事講座及び112時間以上の教練、小火器射撃、行軍宿営等を含む戦闘戦技訓練から成る全学生の必須科目がある。更に主要な一般大学では軍事学あるいは軍事技術を専攻する修士課程及び博士課程を設けている。なお、主要な大学には、軍官要員を教育する国防生課程もある。

## 2 一般大学の軍事教学大綱の一例

**座学**：中国の国防（6H）、軍事思想（6H）、戦略環境（6H）、軍事先端技術（10H）、情報戦争（2H）、動画展示（大閱兵、外国軍事、戦争史）（6H）、計36時間。

**軍事訓練**：内務条例、規律条例、各個訓練（76H）、**小火器**：武器訓練、簡易射撃学、射撃動作、実弾射撃（12H）、**戦術**：戦闘の種類・戦闘様式、戦術基本原則、各個戦闘訓練（8H）、**地形学**：地形の戦闘行動への影響、地形図基本常識、地図判読（12H）、**総合訓練**：行軍宿営、野外生存（4H）、計112時間。

（右は教科書の各個戦闘訓練要領）



図 8-2 利用壕坎、土坎和田埂進行射撃

## 中国の兵役 (高井三郎先生から)

### 1 中国の武装力の構成

人民解放軍、人民武装警察部隊（武警）及び民兵から成る。3年前に中国海警局が武警の下に組み込まれた。

### 2 中国の兵役

人民解放軍と人民武装警察部隊は、合わせて300万人。基幹民兵は800万人。

### 3 人民解放軍の徴兵制度

選抜徴兵制。いい子だけを取っている。年間60万人取っているが、そのうち13万人は、兵の質を上げるために現役大学生から取っている。18歳から24歳が対象で、兵役は2年間。退役後は民兵になる。

(写真は高井先生から頂いた建軍70周年軍事パレード・ビデオから)





## 「新時代における中国の国防」 (中国国防白書2019から)

1 「**智能化戦争**の端緒が見られる」と戦争の形態についての新たな認識を示した。

**智能化戦争 (intelligent warfare)** とは「新たな科学技術革命と産業革命が進むなか人工知能 (AI)、量子通信、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoT (モノのインターネット) 等の先端技術が軍事領域への応用を加速」していることによってインテリジェント化 (智能化) した武器装備が生み出されており、こうした「情報技術を核心とする軍事のハイテク化が目覚ましく進歩することによって、武器装備の長距離精密化、智能化、ステルス化、無人化の傾向が更に強まっている」と記す。

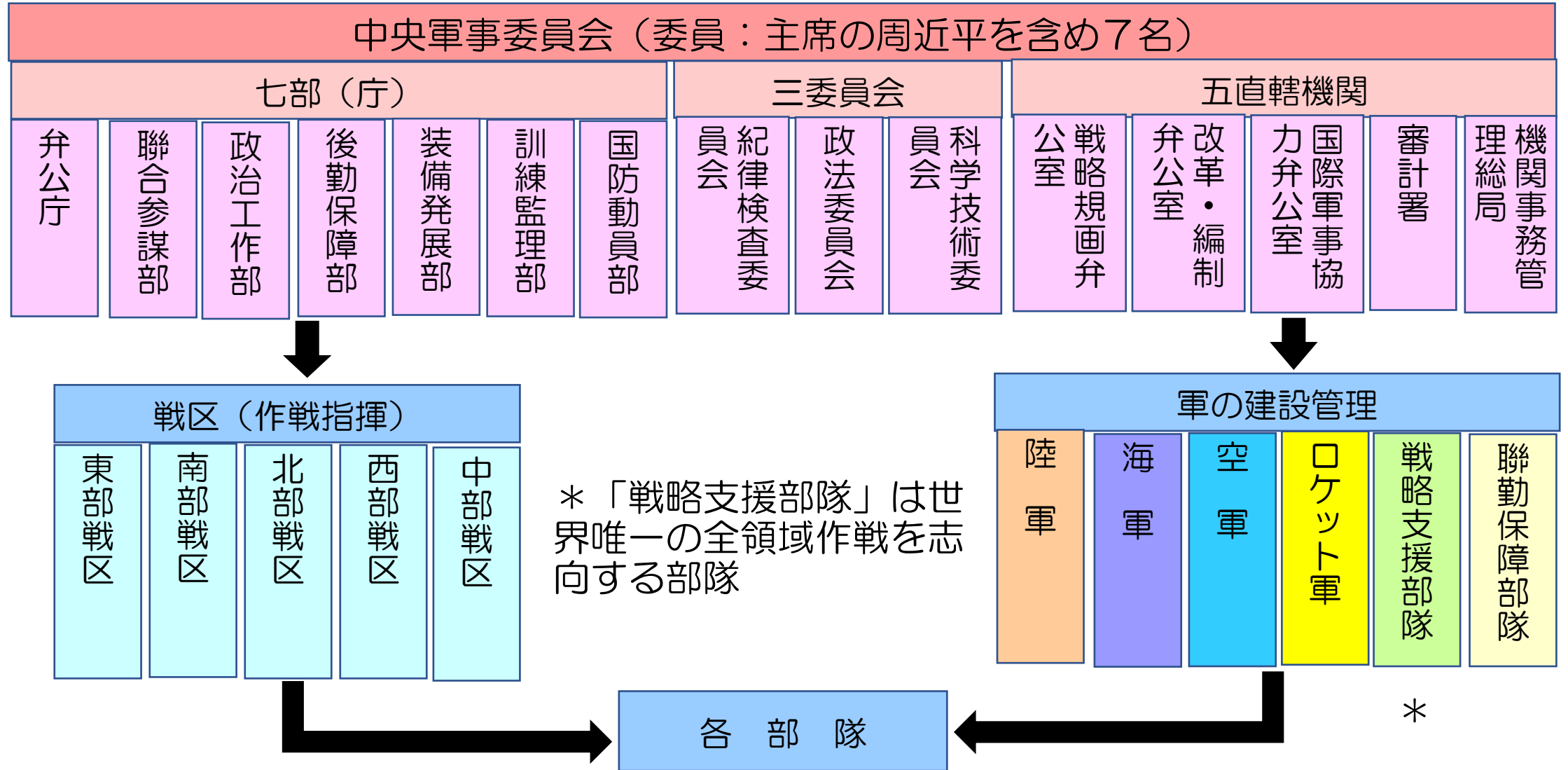
また、IoTのシステムに基づき、智能化した武器装備とそれに対応した作戦方法を利用して陸、海、空、宇宙、電磁、サイバー及び認知領域で展開する一体戦争だとする。

2 米国が国際社会の不安定要因であると、初めて米国を名指して非難している。

共産党系メディアは米中貿易紛争は「人民戦争」であり、中国全体への脅威だとする。

3 ロシアとの軍事協力について述べている。協力として書かれている外国はロシアのみ。

図1 人民解放軍の組織構造



# 中華民族の偉大なる復興＝世界制覇の追求（渡部悦和氏）



## 各国の軍事力の比較

	日	米	中	台湾	露	韓	在韓米軍	北朝鮮
総兵力（万人）	23	132	204	16	90	60	3	128
陸上兵力（万人）	14	47.3	98	9	33	49	2	110
戦車（両）	570	6,333	6,200	700	12,950	2,914		3,500
航空兵力（機）	380	3,560	3,020	520	1,470	620	80	550
海兵隊員（万人）	0	18.6	3	1	3.5	2.9		0
海上兵力（万t）	50	689	197	20	205	25.5		11.1
航空母艦（隻）	0	11	2	0	1			800
水上艦（隻）	50	296	73	58	1,130	180		
弾道ミサイル搭載原潜（隻）	0	71	4	0	10	0		?
通常型潜水艦（隻）	22		70	4	61	23		72

注：令和2年度防衛白書及び国際戦略研究所資料等による。

露・韓の陸上兵力には海兵隊を含む。

## 韓国の仮想敵国は日本

- 1948.7.17に施行された第六共和国憲法の第1章第3条は現在もそのまま「大韓民国の領土は韓半島とその付随島嶼とする」とある。それならなぜ北朝鮮に不法占拠だと抗議しないのか疑問で全く理解できない。ただし、韓国も現在、竹島を不法占拠している。
- 1970年代に密かに核開発を始めたが米国に察知され断念。冷戦が終了した1990年代から「主な敵は日本か北朝鮮か」と「主敵論争」が起き、国防白書から北朝鮮を敵視する表現が削られた。
- 2007年に1万9千トン級のヘリ空母を就役させ「独島」（トクト）と命名し、日本への対決姿勢を露骨に示した。現在、韓国は潜水艦16隻、ヘリ空母2隻、巡洋艦3隻、駆逐艦6隻、フリゲート艦1隻、200トン級の哨戒艦18隻を持ち、海自に迫りつつある。陸軍は米国の46.7万人よりも多い49万人（55万人ともいわれる）で自由主義圏内では陸軍大国である。
- 空軍は複座戦闘爆撃機F-15E（F-15K）を59機有し、その行動半径は1,250キロで東京はこの圏内に入る。過去には空中給油機の売却を米国に要請したが断られ、エアバス社からA330給油機4機を購入している。弾道ミサイル・巡航ミサイルの総数は約2千発に達している。
- 5/19～23の文在寅の米国訪問で、ミサイルの射程距離と弾頭の重量の制限を解除してもらった（標的が東京であることは明白）。また、日米豪印の連合には不参加を表明した。中国が反対声明を出さなかったのは、米韓共同声明の内容を事前に習近平に漏らしたからだともいわれている。ハリス副大統領は文在寅と握手してすぐにスカートで手のひらをぬぐった。米国は韓国が嫌い。
- 韓国は日本を叩くことに喜びを見出している。

## 抑止力 (Deterrence)

### 平時軍備の役割は抑止力の維持

第2次世界大戦後、東西両陣営の中核を成す米国及びソ連が核軍拡競争に走るに及んで核戦争の危機感が国際社会に漲った。その結果、核戦争になれば、かつての広島・長崎の被害を上回る大惨事を招き、早晩、人類は滅亡するという懸念が広まった。ところが皮肉なことに、米ソ両国とも軍事的優位を競った挙句、人類を何度も破滅させるほどの膨大な核兵器を持つに至り、戦争に踏み切ることが不可能になった。

そのうちに平成3（1991）年にソ連が崩壊し、冷戦が終結した。それと同時に「核武装は戦争の抑止に役立つ」という概念が生まれた。

冷戦期におけるNATOの「核抑止力」の意義は「敵国が、我が方に対し、彼らにとり堪え難い代償を強要する行動を選択させるのを避ける方策である。換言すれば敵国に対し、我が方からの核報復の可能性を認識させて、核先制攻撃を断念させる戦略に他ならない」とされている。

中国封じ込めのため、自由主義諸国との共同訓練を常に実施することが重要である。現在、米国、英国、独国等との共同訓練を実施又は計画している。

尖閣・先島諸島を中国にいったん占領されたら、奪還は不可能であり、絶対にその気を起こさせないことである。相手は1,350発以上のミサイルを持っている。

## おわりに

鳥羽・伏見の戦いに敗れた新撰組の土方歳三は近藤勇とともに江戸城に登り、依田学海に対し右の言葉を述べた。

中国は1,350発以上、北朝鮮も数百発の飛び道具（弾道ミサイル）を持っているが（韓国も現在800キロのミサイルの射程を東京まで延伸する）、我が国は現在ゼロである。敵の攻撃をおびたらしい血を流しながら防いでいるうちに米軍による援護を待つしか我が国が生き延びる道はない。用心棒（米軍）に「せ、先生！お願えますだ・・・」と頭を下げて頼む。だって、飛び道具を持っていないんだもの。うまくいけば助けてもらえる。我が国は来年からやっと長距離ミサイル開発を始める。

英国の元首相Henry John Temple（1784年～1865年）は「永遠の同盟国もなければ、永遠の敵対国もない。あるのは永遠の利害関係のみだ」と言った。米国が永遠に我が国を守ってくれる保証はない。自分の国は自分で守らねば。

もう刀の時代ではなくなった。



せ、先生！  
お願えますだ・・・。